

(4) 国民健康保険特別会計

(4) 国民健康保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	69,687,073,000 円
調 定 額	71,969,917,178 円
収 入 済 額	67,248,659,103 円
不 納 欠 損 額	850,740,319 円
収 入 未 済 額	3,927,340,554 円
還 付 未 済 額	56,822,798 円

歳 出

予 算 現 額	69,687,073,000 円
支 出 済 額	66,814,977,523 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,872,095,477 円

歳入歳出差引残額 433,681,580 円
(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額697億2,702万7千円に、補正予算額3,995万4千円を減額した696億8,707万3千円で、前年度と比較して16億6,854万1千円、2.34%の減である。

歳入についてみると、収入済額は672億4,865万9千円で、前年度と比較して16億4,249万4千円、2.38%の減であり、予算現額に対する収入率は96.50%(前年度96.55%)、調定額に対する収入率は93.44%(前年度93.80%)である。

歳出についてみると、支出済額は668億1,497万8千円で、前年度と比較して14億5,385万円、2.13%の減であり、予算現額に対する執行率は95.88%(前年度95.67%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第17表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E = C - D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	67,248,659	66,814,978	433,682	—	433,682	-188,644
6	68,891,153	68,268,828	622,325	—	622,325	207,212
5	70,267,339	69,852,225	415,114	—	415,114	-249,780

(注) 1 単年度収支額(F) = 実質収支額(E) - 前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和7年度の実質収支額は4億3,368万2千円の黒字、単年度収支額は1億8,864万4千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第18表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険料	14,869,997	20,077,438	15,422,162	843,375	3,868,724	56,823	103.71	76.81
2 一部負担金	3	—	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	200	244	244	—	—	—	122.10	100.00
4 国庫支出金	45,058	45,058	45,058	—	—	—	100.00	100.00
5 都支出金	46,092,595	43,978,104	43,978,104	—	—	—	95.41	100.00
6 繰 入 金	7,992,693	7,097,431	7,097,431	—	—	—	88.80	100.00
7 繰 越 金	622,325	622,325	622,325	—	—	—	100.00	100.00
8 諸 収 入	64,202	149,316	83,334	7,366	58,616	—	129.80	55.81
合 計	69,687,073	71,969,917	67,248,659	850,740	3,927,341	56,823	96.50	93.44

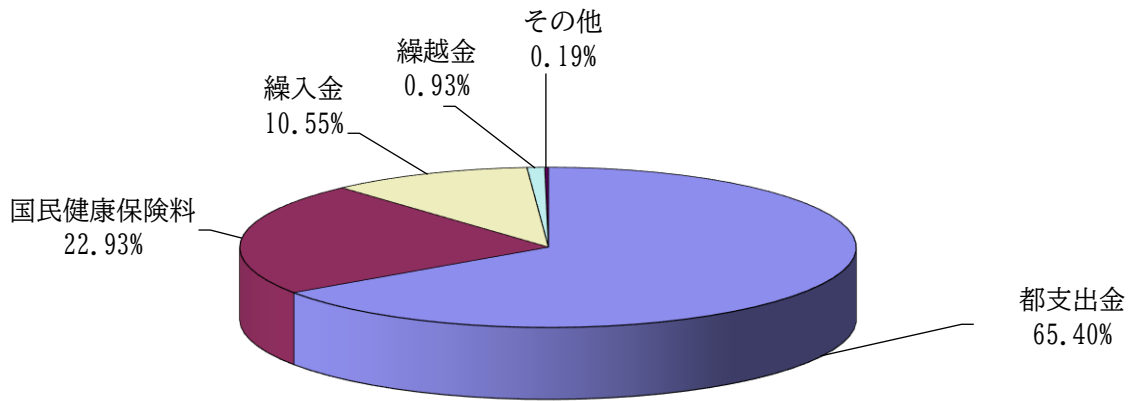
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第19表 歳入決算款別推移

科 目	7 年度	構成比	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険料	15,422,162	22.93	-829,624	-5.10	16,251,786	14,825,470
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	244	0.00	80	48.54	164	149
4 国庫支出金	45,058	0.07	-24,385	-35.12	69,443	3,593
5 都支出金	43,978,104	65.40	-5,731	-0.01	43,983,835	45,404,747
6 繰 入 金	7,097,431	10.55	-967,680	-12.00	8,065,111	9,295,374
7 繰 越 金	622,325	0.93	207,212	49.92	415,114	664,894
8 諸 収 入	83,334	0.12	-22,366	-21.16	105,700	73,113
合 計	67,248,659	100.00	-1,642,494	-2.38	68,891,153	70,267,339

第19表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



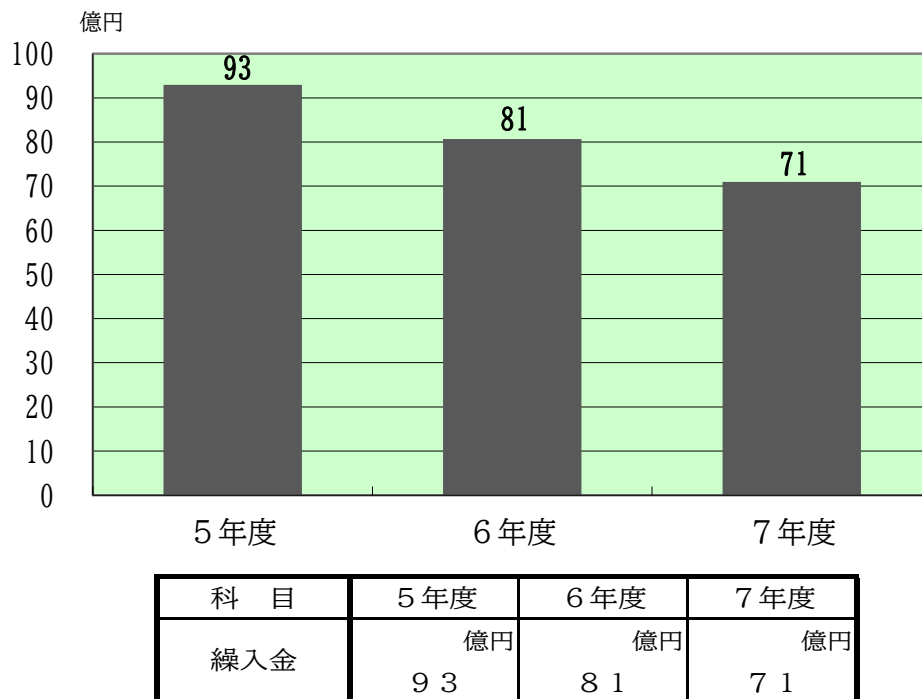
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第20表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目	7 年度	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	850,740	-89,410	-9.51	940,150	965,515
国民健康保険料	843,375	-82,195	-8.88	925,570	946,202
諸収入	7,366	-7,215	-49.48	14,581	19,312
収入未済額	3,927,341	271,061	7.41	3,656,279	3,275,698
国民健康保険料	3,868,724	268,187	7.45	3,600,537	3,206,183
諸収入	58,616	2,874	5.16	55,742	69,515
還付未済額	56,823	12,818	29.13	44,005	39,703
国民健康保険料	56,823	12,818	29.13	44,005	39,703

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第18～20表参照）

第1款 国民健康保険料〔収入済額 154億2,216万2千円〕

国民健康保険料は、歳入総額の22.93%（前年度23.59%）を占め、前年度と比較して8億2,962万4千円、5.10%の減となっている。

予算現額に対する収入率は103.71%（前年度104.77%）、調定額に対する収入率は76.81%（前年度78.38%）である。

不納欠損額は8億4,337万5千円で、前年度と比較して8,219万5千円、8.88%の減となっている。

収入未済額は38億6,872万4千円で、前年度と比較して2億6,818万7千円、7.45%の増となっている。

還付未済額は5,682万3千円で、前年度と比較して1,281万8千円、29.13%の増となっている。

第2款 一部負担金〔予算現額 3千円〕

実績なし。

第3款 使用料及び手数料〔収入済額 24万4千円〕

諸証明の手数料である。

第4款 国庫支出金〔収入済額 4,505万8千円〕

国庫支出金は、歳入総額の0.07%（前年度0.10%）を占め、前年度と比較して2,438万5千円、35.12%の減となっている。

第5款 都支出金 [収入済額 439億7,810万4千円]

都支出金は、歳入総額の65.40%（前年度63.85%）を占め、前年度と比較して573万1千円、0.01%の減となっている。普通交付金と特別交付金を収入しており、普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は特定健康診査等負担金などである。

第6款 繰入金 [収入済額 70億9,743万1千円]

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰出金から32億8,438万4千円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から38億1,304万7千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の10.55%（前年度11.71%）を占め、前年度と比較して9億6,768万円、12.00%の減となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
保険基盤安定繰入金	3,734,602	0	100.00	-136,506
職員給与費等繰入金	2,025,172	-212,096	90.52	63,003
その他一般会計繰入金	1,130,212	-676,834	62.54	-892,609
出産育児一時金等繰入金	129,000	-6,333	95.32	3,440
未就学児均等割保険料繰入金	59,539	0	100.00	-5,741
産前産後保険料繰入金	18,906	1	100.00	733

第7款 繰越金 [収入済額 6億2,232万5千円]

繰越金は、歳入総額の0.93%（前年度0.60%）を占め、前年度と比較して2億721万2千円、49.92%の増となっている。

第8款 諸収入 [収入済額 8,333万4千円]

諸収入は、歳入総額の0.12%（前年度0.15%）を占め、前年度と比較して2,236万6千円、21.16%の減となっている。

不納欠損額は736万6千円で、前年度と比較して721万5千円、49.48%の減となっている。

収入未済額は5,861万6千円で、前年度と比較して287万4千円、5.16%の増となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
一般被保険者第三者納付金	53,682	22,961	174.74	8,993
一般被保険者返納金	23,358	-3,553	86.80	-30,830
厚生年金保険料	5,162	-283	94.81	758

ウ 歳出

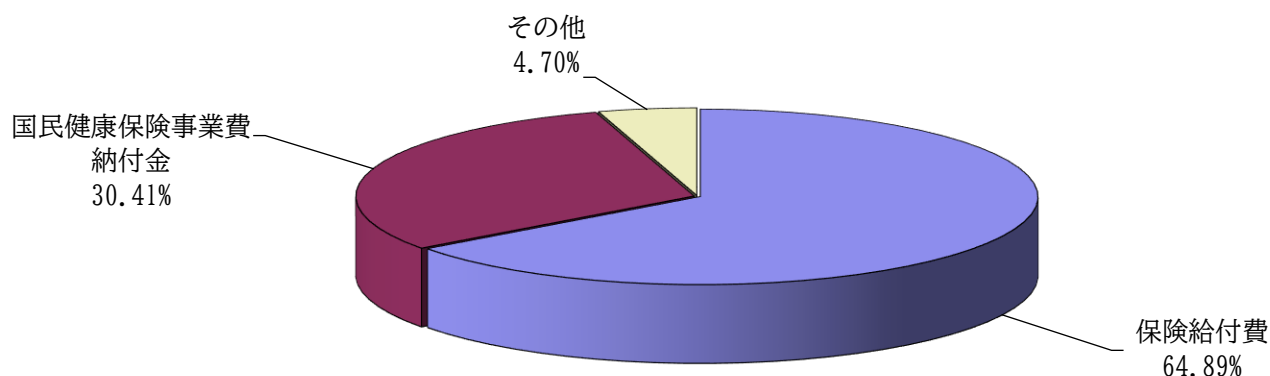
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第21表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 務 費	2,219,631	2,082,150	3.12	—	137,481	93.81
2 保険給付費	45,854,355	43,359,528	64.89	—	2,494,827	94.56
3 国民健康保険事業費 納付金	20,320,899	20,320,898	30.41	—	1	100.00
4 保健事業費	478,773	443,222	0.66	—	35,551	92.57
5 諸支出金	613,415	609,180	0.91	—	4,235	99.31
6 予 備 費	200,000	—	—	—	200,000	—
合 計	69,687,073	66,814,978	100.00	—	2,872,095	95.88

第21表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第11図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第22表 歳出決算款別推移

科 目	7年度	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	2,082,150	3.12	16,965	0.82	2,065,185	1,524,005
2 保険給付費	43,359,528	64.89	52,368	0.12	43,307,160	44,799,902
3 国民健康保険事業費 納付金	20,320,898	30.41	-1,591,689	-7.26	21,912,587	22,297,358
4 保健事業費	443,222	0.66	-21,435	-4.61	464,657	475,254
5 諸支出金	609,180	0.91	89,941	17.32	519,239	755,705
6 共同事業拠出金	—	—	—	—	—	1
合 計	66,814,978	100.00	-1,453,850	-2.13	68,268,828	69,852,225

歳出決算款別説明（第21、22表参照）

第1款 総務費〔支出済額 20億8,215万円〕

総務費は、歳出総額の3.12%（前年度3.03%）を占め、前年度と比較して1,696万5千円、0.82%の増となっている。

総務費の主なものは、国民健康保険一般事務12億3,116万2千円、国民健康保険システムの開発事務3億5,063万1千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 433億5,952万8千円〕

保険給付費は、歳出総額の64.89%（前年度63.44%）を占め、前年度と比較して5,236万8千円、0.12%の増となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第23表 被保険者数等の推移

区 分	7年度	6年度	5年度
保険給付費 (千円)	43,359,528	43,307,160	44,799,902
加入世帯数 (世帯)	90,871	91,425	93,628
被保険者数 (人)	122,704	125,144	130,257
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	353,367	346,059	343,935

（注）加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
一般被保険者療養給付費	36,390,259	2,081,002	94.59	-78,321
一般被保険者高額療養費	6,003,894	356,626	94.39	167,146
一般被保険者療養費	471,648	36,834	92.76	-29,472
出産育児一時金	199,756	3,244	98.40	124
審査支払手数料	157,821	10,204	93.93	-7,171
結核・精神医療給付金	72,376	2,404	96.78	3,684

給付状況の推移は、次のとおりである。

第24表 給付状況の推移

(単位：千円，％)

区 分		7年度	構成比	増減額等	増減率	6年度	5年度
一般被保険者療養給付費	件数	2,054,593	90.8	-95,833	-4.5	2,150,426	2,245,652
	金額	36,390,259	84.2	-78,321	-0.2	36,468,580	37,912,674
一般被保険者療養費	件数	51,300	2.3	-6,258	-10.9	57,558	62,983
	金額	471,648	1.1	-29,472	-5.9	501,119	523,233
一般被保険者高額療養費	件数	93,523	4.1	-3,897	-4.0	97,420	102,136
	金額	6,003,894	13.9	167,146	2.9	5,836,748	5,884,918
一般被保険者高額介護合算療養費	件数	233	0.0	-5	-2.1	238	214
	金額	5,125	0.0	-339	-6.2	5,465	4,505
一般被保険者移送費	件数	—	—	-1	皆減	1	—
	金額	—	—	-120	皆減	120	—
出産育児一時金	件数	402	0.0	2	0.5	400	386
	金額	199,756	0.5	124	0.1	199,631	187,308
葬祭費	件数	837	0.0	-45	-5.1	882	858
	金額	58,590	0.1	-3,150	-5.1	61,740	60,060
結核・精神医療給付金	件数	60,794	2.7	3,053	5.3	57,741	57,477
	金額	72,376	0.2	3,684	5.4	68,692	68,649
傷病手当金	件数	—	—	-1	皆減	1	45
	金額	—	—	-16	皆減	16	1,596
合 計	件数	2,261,682	100.0	-102,985	-4.4	2,364,667	2,469,751
	金額	43,201,647	100.0	59,536	0.1	43,142,111	44,642,943

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第25表 診療報酬審査支払委託の推移

(単位：千円，％)

区 分		7年度	増減額等	増減率	6年度	5年度
診療報酬審査支払委託	件数	2,109,132	-113,912	-5.1	2,223,044	2,309,925
	金額	157,821	-7,171	-4.3	164,993	156,902

第3款 国民健康保険事業費納付金〔支出済額 203億2,089万8千円〕

国民健康保険事業費納付金は、都が保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付し、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の30.41%（前年度32.10%）を占め、前年度と比較して15億9,168万9千円、7.26%の減となっている。

第4款 保健事業費〔支出済額 4億4,322万2千円〕

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.66%（前年度0.68%）を占め、前年度と比較して2,143万5千円、4.61%の減となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特定健康診査等事業費	437,181	35,550	92.48	-20,803
保健衛生普及費	6,041	1	99.98	-632

第5款 諸支出金〔支出済額 6億918万円〕

諸支出金は、歳出総額の0.91%（前年度0.76%）を占め、前年度と比較して8,994万1千円、17.32%の増となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
保険給付費等交付金償還金	500,072	1	100.00	71,347
一般被保険者保険料還付金	102,911	4,234	96.05	12,980

第6款 予備費〔予算現額 2億円〕

全額未執行である。

(5) 介護保険特別会計

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	72,827,586,000 円
調 定 額	71,592,449,068 円
収 入 済 額	71,172,978,975 円
不 納 欠 損 額	78,866,329 円
収 入 未 済 額	387,380,816 円
還 付 未 済 額	46,777,052 円

歳 出

予 算 現 額	72,827,586,000 円
支 出 済 額	69,549,509,211 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	3,278,076,789 円

歳入歳出差引残額 1,623,469,764 円
(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額716億9,634万4千円に、補正予算額11億3,124万2千円を増額した728億2,758万6千円で、前年度と比較して21億458万9千円、2.98%の増である。

歳入についてみると、収入済額は711億7,297万9千円で、前年度と比較して19億8,989万5千円、2.88%の増であり、予算現額に対する収入率は97.73%（前年度97.82%）、調定額に対する収入率は99.41%（前年度99.36%）である。

歳出についてみると、支出済額は695億4,950万9千円で、前年度と比較して13億6,288万円、2.00%の増であり、予算現額に対する執行率は95.50%（前年度96.41%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第26表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E = C - D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	71,172,979	69,549,509	1,623,470	—	1,623,470	627,014
6	69,183,084	68,186,629	996,455	—	996,455	-905,266
5	68,218,599	66,316,877	1,901,722	—	1,901,722	-712,468

(注) 1 単年度収支額(F) = 実質収支額(E) - 前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和7年度の実質収支額は16億2,347万円の黒字、単年度収支額は6億2,701万4千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第２７表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 介護保険料	13,176,476	13,620,369	13,305,593	78,866	282,686	46,777	100.98	97.69
2 使用料及び手数料	1	2	2	—	—	—	240.00	100.00
3 国庫支出金	17,540,824	16,930,690	16,930,690	—	—	—	96.52	100.00
4 都支出金	10,189,045	9,769,549	9,769,549	—	—	—	95.88	100.00
5 支払基金交付金	18,409,270	17,661,097	17,661,097	—	—	—	95.94	100.00
6 財産収入	15,600	15,496	15,496	—	—	—	99.33	100.00
7 繰 入 金	12,454,275	12,454,275	12,454,275	—	—	—	100.00	100.00
8 繰 越 金	996,455	996,455	996,455	—	—	—	100.00	100.00
9 諸 収 入	45,640	144,515	39,821	—	104,695	—	87.25	27.55
合 計	72,827,586	71,592,449	71,172,979	78,866	387,381	46,777	97.73	99.41

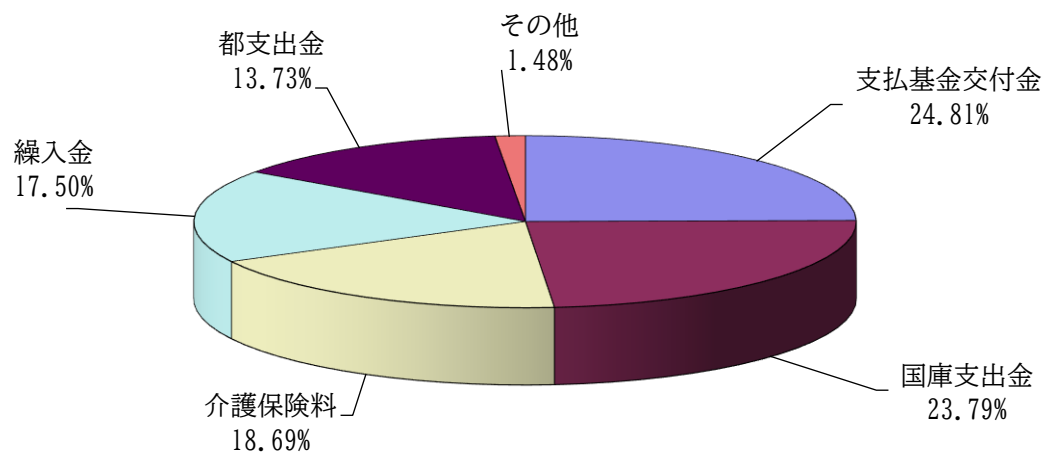
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第２８表 歳入決算款別推移

科 目	7 年度	構成比	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 介護保険料	13,305,593	18.69	227,142	1.74	13,078,452	12,128,009
2 使用料及び手数料	2	0.00	1	100.00	1	—
3 国庫支出金	16,930,690	23.79	1,179,953	7.49	15,750,737	15,650,541
4 都支出金	9,769,549	13.73	291,105	3.07	9,478,444	9,099,950
5 支払基金交付金	17,661,097	24.81	332,432	1.92	17,328,665	16,427,998
6 財産収入	15,496	0.02	9,152	144.26	6,344	3,755
7 繰 入 金	12,454,275	17.50	853,204	7.35	11,601,071	12,245,734
8 繰 越 金	996,455	1.40	-905,266	-47.60	1,901,722	2,614,190
9 諸 収 入	39,821	0.06	2,172	5.77	37,649	48,421
合 計	71,172,979	100.00	1,989,895	2.88	69,183,084	68,218,599

第28表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第12図 歳入決算款別構成比



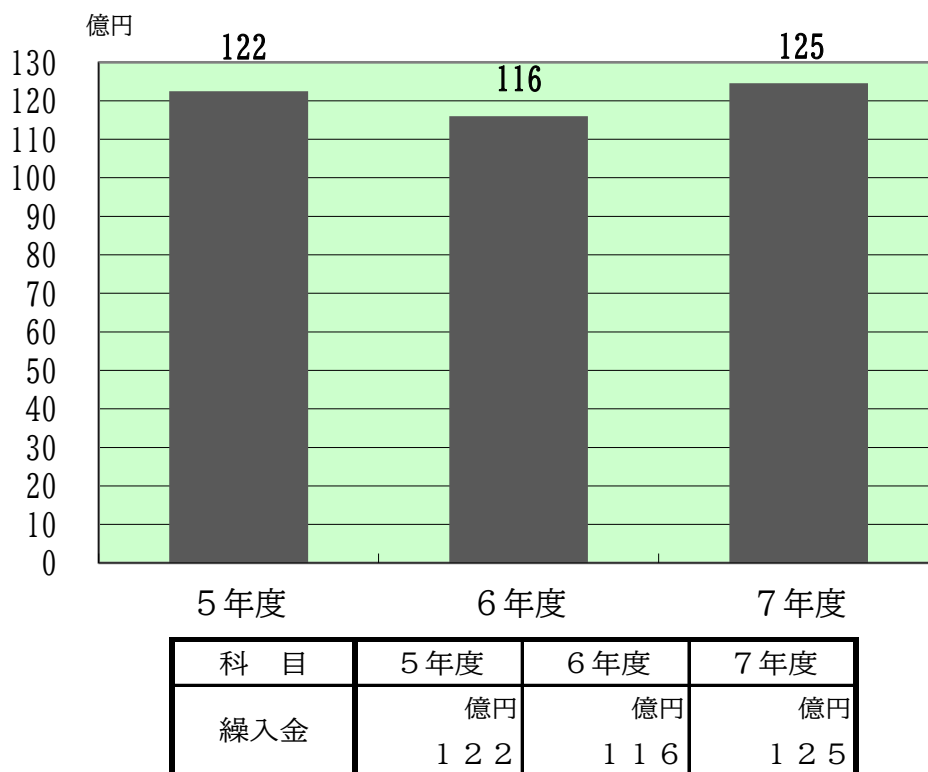
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第29表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目	7 年度	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	78,866	-5,609	-6.64	84,475	106,332
介護保険料	78,866	-5,438	-6.45	84,305	106,332
諸収入	—	—	皆減	170	—
収入未済額	387,381	-19,814	-4.87	407,195	409,648
介護保険料	282,686	-4,304	-1.50	286,990	284,464
諸収入	104,695	-15,510	-12.90	120,205	125,184
還付未済額	46,777	3,064	7.01	43,713	41,825
介護保険料	46,777	3,064	7.01	43,713	41,825

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第27～29表参照）

第1款 介護保険料〔収入済額 133億559万3千円〕

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の18.69%（前年度18.90%）を占め、前年度と比較して2億2,714万2千円、1.74%の増となっている。

予算現額に対する収入率は100.98%（前年度100.33%）、調定額に対する収入率は97.69%（前年度97.56%）である。

不納欠損額は7,886万6千円で、前年度と比較して543万8千円、6.45%の減となっている。

収入未済額は2億8,268万6千円で、前年度と比較して430万4千円、1.50%の減となっている。

還付未済額は4,677万7千円で、前年度と比較して306万4千円、7.01%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 2千円〕

証明手数料である。

第3款 国庫支出金〔収入済額 169億3,069万円〕

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の23.79%（前年度22.77%）を占め、前年度と比較して11億7,995万3千円、7.49%の増となっている。

第4款 都支出金〔収入済額 97億6,954万9千円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.73%（前年度13.70%）を占め、前年度と比較して2億9,110万5千円、3.07%の増となっている。

第5款 支払基金交付金〔収入済額 176億6,109万7千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の24.81%（前年度25.05%）を占め、前年度と比較して3億3,243万2千円、1.92%の増となっている。

第6款 財産収入〔収入済額 1,549万6千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

第7款 繰入金〔収入済額 124億5,427万5千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から113億1,494万円及び介護保険給付準備基金から11億3,933万5千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の17.50%（前年度16.77%）を占め、前年度と比較して8億5,320万4千円、7.35%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
介護給付費繰入金	8,361,405	—	100.00	321,249
事務費繰入金	1,659,734	—	100.00	174,247
給付準備基金繰入金	1,139,335	—	100.00	336,004
介護保険料軽減負担分繰入金	834,004	—	100.00	7,595
地域支援事業繰入金	459,797	—	100.00	14,109

第8款 繰越金〔収入済額 9億9,645万5千円〕

繰越金は、歳入総額の1.40%（前年度2.75%）を占め、前年度と比較して9億526万6千円、47.60%の減となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 3,982万1千円〕

諸収入の主なものは、返納金である。

前年度と比較して不納欠損額は皆減、収入未済額は1億469万5千円で、1,551万円、12.90%の減となっている。

ウ 歳出

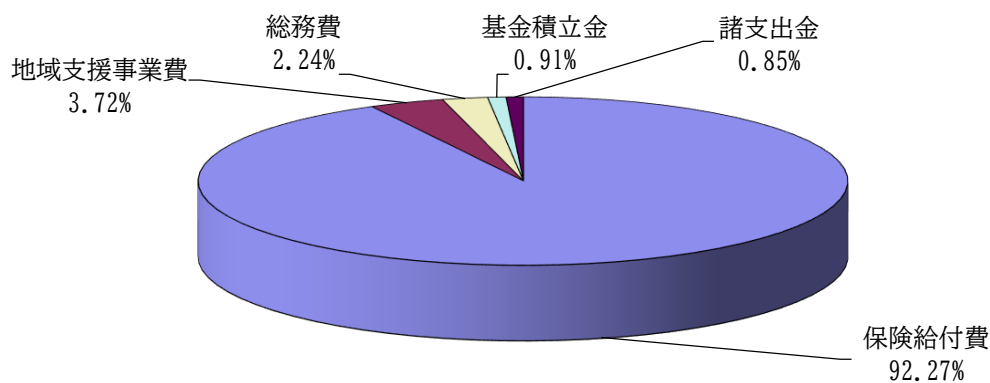
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第30表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 務 費	1,698,492	1,560,049	2.24	—	138,443	91.85
2 保険給付費	66,891,241	64,175,172	92.27	—	2,716,069	95.94
3 基金積立金	632,474	632,378	0.91	—	96	99.98
4 地域支援事業費	3,006,433	2,587,459	3.72	—	418,974	86.06
5 諸支出金	598,946	594,451	0.85	—	4,495	99.25
合 計	72,827,586	69,549,509	100.00	—	3,278,077	95.50

第30表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第31表 歳出決算款別推移

科 目	7年度	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,560,049	2.24	192,192	14.05	1,367,857	1,367,374
2 保険給付費	64,175,172	92.27	1,854,563	2.98	62,320,610	59,801,259
3 基金積立金	632,378	0.91	-489,161	-43.62	1,121,539	1,222,163
4 地域支援事業費	2,587,459	3.72	64,887	2.57	2,522,571	2,521,369
5 諸支出金	594,451	0.85	-259,601	-30.40	854,052	1,404,711
合 計	69,549,509	100.00	1,362,880	2.00	68,186,629	66,316,877

歳出決算款別説明（第30、31表参照）

第1款 総務費〔支出済額 15億6,004万9千円〕

総務費は、歳出総額の2.24%（前年度2.01%）を占め、前年度と比較して1億9,219万2千円、14.05%の増となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務6億763万5千円、要介護認定事務3億8,091万4千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 641億7,517万2千円〕

保険給付費は、歳出総額の92.27%（前年度91.40%）を占め、前年度と比較して18億5,456万3千円、2.98%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務598億6,080万6千円である。

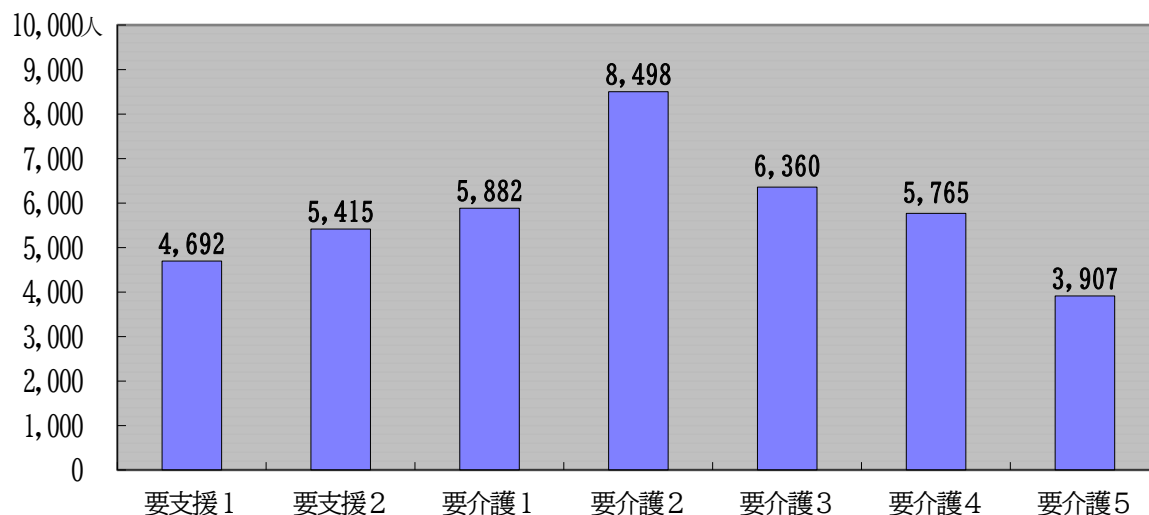
令和8年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第32表 要介護・要支援認定者数

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者 (40～64歳)	合 計	構成比
	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)			
	人	人	人	人	%
要支援1	529	4,085	78	4,692	11.6
要支援2	599	4,693	123	5,415	13.4
要介護1	469	5,338	75	5,882	14.5
要介護2	919	7,336	243	8,498	21.0
要介護3	590	5,609	161	6,360	15.7
要介護4	466	5,193	106	5,765	14.2
要介護5	412	3,326	169	3,907	9.6
計	3,984	35,580	955	40,519	100.0
構成比(%)	9.8	87.8	2.4	100.0	

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第33表 介護サービス別保険給付費の推移

サービス名		7年度	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
居宅	訪問介護	7,250,196	11.3	123,858	1.74	7,126,338	7,035,543
	訪問入浴	488,401	0.8	-5,558	-1.13	493,959	477,064
	訪問看護	3,234,966	5.0	340,134	11.75	2,894,832	2,582,341
	訪問リハビリ	264,997	0.4	1,440	0.55	263,558	274,571
	通所介護	6,764,013	10.5	148,192	2.24	6,615,821	6,331,312
	通所リハビリ	1,666,912	2.6	919	0.06	1,665,993	1,714,287
	福祉用具貸与	2,542,202	4.0	100,388	4.11	2,441,814	2,323,540
	短期入所生活介護	1,588,363	2.5	-33,030	-2.04	1,621,393	1,633,459
	短期入所療養介護（老健）	72,419	0.1	-40	-0.05	72,458	66,148
	短期入所療養介護（医療院）	-	-	-243	皆減	243	1,201
	居宅療養管理指導	1,466,170	2.3	99,425	7.27	1,366,745	1,255,270
	認知症対応型共同生活介護	2,105,380	3.3	59,686	2.92	2,045,694	2,070,224
	特定施設入居者生活介護	4,197,083	6.5	-2,958	-0.07	4,200,041	4,011,932
	居宅介護支援	3,909,876	6.1	94,994	2.49	3,814,882	3,681,242
	夜間対応型訪問介護	11,839	0.0	775	7.00	11,064	12,499
	認知症対応型通所介護	850,746	1.3	12,201	1.46	838,545	819,932
	小規模多機能型居宅介護	722,169	1.1	-9,864	-1.35	732,033	713,314
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	162,222	0.3	22,017	15.70	140,205	140,636
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	489,805	0.8	22,607	4.84	467,198	431,375
	地域密着型通所介護	1,891,062	2.9	-11,513	-0.61	1,902,575	1,920,399
	計	39,678,821	61.8	963,429	2.49	38,715,392	37,496,291
施設	特別養護老人ホーム	13,664,469	21.3	754,784	5.85	12,909,685	11,855,714
	老人保健施設	5,925,576	9.2	-123,595	-2.04	6,049,171	5,927,359
	療養型医療施設	144	0.0	-3,399	-95.94	3,543	244,438
	介護医療院	794,801	1.2	132,715	20.04	662,087	472,634
	計	20,384,991	31.8	760,506	3.88	19,624,485	18,500,145
償還払	福祉用具購入	89,362	0.1	1,814	2.07	87,548	83,335
	住宅改修	181,154	0.3	8,344	4.83	172,810	168,623
	計	270,516	0.4	10,158	3.90	260,358	251,959
高額介護サービス費（公費）		449,089	0.7	18,142	4.21	430,947	409,683
高額介護サービス費（区支払分）		1,467,564	2.3	63,509	4.52	1,404,055	1,311,948
高額医療合算介護サービス費		250,086	0.4	17,229	7.40	232,858	209,999
特定入所者介護サービス費		1,606,262	2.5	19,071	1.20	1,587,191	1,558,599
審査支払手数料		67,449	0.1	2,346	3.60	65,103	62,571
総 計		64,174,779	100.0	1,854,389	2.98	62,320,389	59,801,195

第3款 基金積立金〔支出済額 6億3,237万8千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の0.91%（前年度1.64%）を占め、前年度と比較して4億8,916万1千円、43.62%の減となっている。

第4款 地域支援事業費〔支出済額 25億8,745万9千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の3.72%（前年度3.70%）を占め、前年度と比較して6,488万7千円、2.57%の増となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業12億3,294万円、地域包括支援センターの管理運営事業9億7,365万9千円などである。

第5款 諸支出金〔支出済額 5億9,445万1千円〕

諸支出金は、歳出総額の0.85%（前年度1.25%）を占め、前年度と比較して2億5,960万1千円、30.40%の減となっている。

諸支出金の主なものは、一般会計繰出金4億7,835万7千円、国庫支出金等の返還金7,805万4千円などである。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	19,983,847,000 円
調 定 額	20,075,240,731 円
収 入 済 額	19,964,991,385 円
不 納 欠 損 額	35,491,154 円
収 入 未 済 額	94,291,092 円
還 付 未 済 額	19,532,900 円

歳 出

予 算 現 額	19,983,847,000 円
支 出 済 額	19,794,617,287 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	189,229,713 円

歳入歳出差引残額 170,374,098 円
(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額193億494万6千円に、補正予算額6億7,890万1千円を増額した199億8,384万7千円で、前年度と比較して9億8,844万7千円、5.20%の増である。

歳入についてみると、収入済額は199億6,499万1千円で、前年度と比較して9億5,510万6千円、5.02%の増であり、予算現額に対する収入率は99.91%(前年度100.08%)、調定額に対する収入率は99.45%(前年度99.50%)である。

歳出についてみると、支出済額は197億9,461万7千円で、前年度と比較して9億9,020万6千円、5.27%の増であり、予算現額に対する執行率は99.05%(前年度98.99%)である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第34表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	19,964,991	19,794,617	170,374	—	170,374	-35,100
6	19,009,886	18,804,411	205,474	—	205,474	25,197
5	17,657,644	17,477,367	180,278	—	180,278	95,360

(注) 1 単年度収支額(F)=実質収支額(E)-前年度実質収支額(E)

2 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和7年度の実質収支額は1億7,037万4千円の黒字、単年度収支額は3,510万円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第35表 歳入決算額

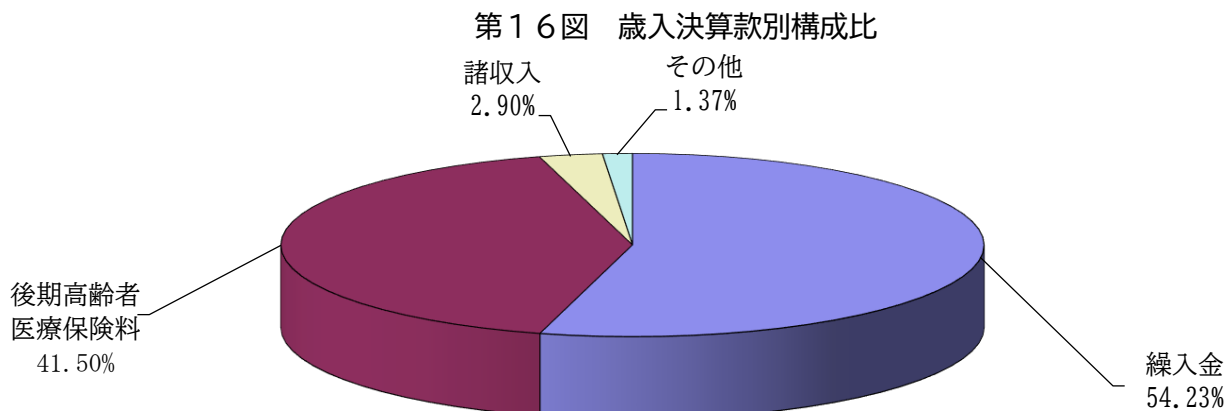
科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	8,281,032	8,396,485	8,286,236	35,491	94,291	19,533	100.06	98.69
2 使用料及び手数料	15	10	10	—	—	—	66.00	100.00
3 広域連合支出金	55,332	57,065	57,065	—	—	—	103.13	100.00
4 繰 入 金	10,826,669	10,826,669	10,826,669	—	—	—	100.00	100.00
5 繰 越 金	205,474	205,474	205,474	—	—	—	100.00	100.00
6 諸 収 入	615,325	578,527	578,527	—	—	—	94.02	100.00
7 国庫支出金	—	11,011	11,011	—	—	—	—	100.00
合 計	19,983,847	20,075,241	19,964,991	35,491	94,291	19,533	99.91	99.45

歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第36表 歳入決算款別推移

科 目	7 年度	構成比	増減額	増減率	6 年度	5 年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	8,286,236	41.50	494,342	6.34	7,791,894	7,210,279
2 使用料及び手数料	10	0.00	2	22.22	8	11
3 広域連合支出金	57,065	0.29	6,514	12.89	50,551	45,829
4 繰 入 金	10,826,669	54.23	413,555	3.97	10,413,114	9,756,434
5 繰 越 金	205,474	1.03	25,197	13.98	180,278	84,917
6 諸 収 入	578,527	2.90	4,486	0.78	574,041	560,174
7 国庫支出金	11,011	0.06	11,011	皆増	—	—
合 計	19,964,991	100.00	955,106	5.02	19,009,886	17,657,644

第36表歳入決算款別推移のうち、収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。



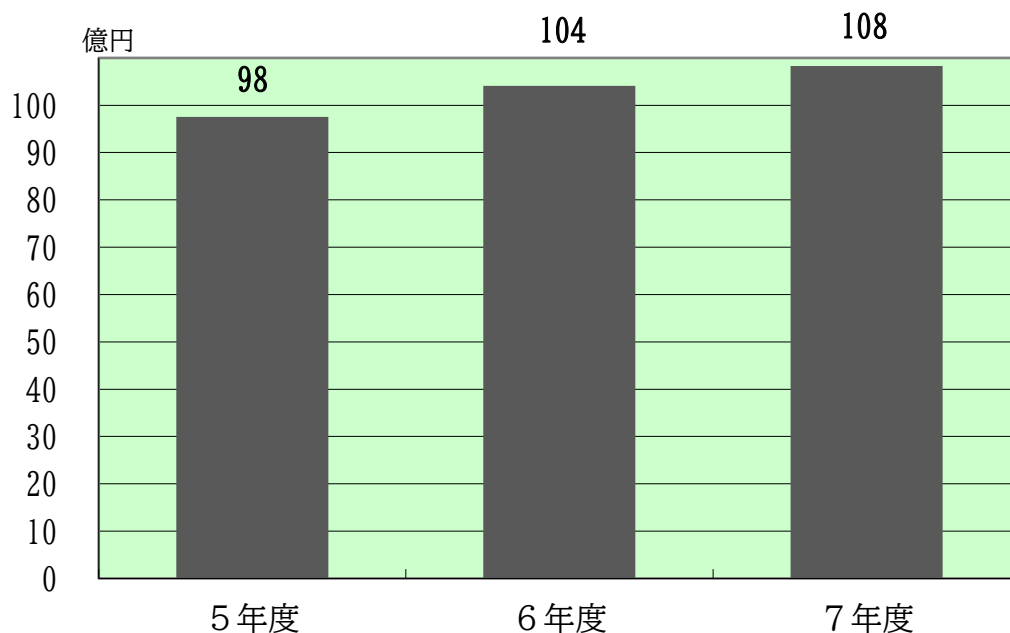
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第37表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目		7年度	増減額	増減率	6年度	5年度
		千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額		35,491	17,200	94.04	18,291	18,279
	後期高齢者医療保険料	35,491	17,200	94.04	18,291	18,279
収入未済額		94,291	-2,422	-2.50	96,713	78,484
	後期高齢者医療保険料	94,291	-2,422	-2.50	96,713	78,483
	使用料及び手数料	—	—	—	—	0
還付未済額		19,533	-380	-1.91	19,913	19,105
	後期高齢者医療保険料	19,533	-380	-1.91	19,913	19,105

繰入金の推移は、次のとおりである。

第17図 繰入金の推移



科 目	5年度	6年度	7年度
繰入金	億円 98	億円 104	億円 108

歳入決算款別説明（第35～37表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 82億8,623万6千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（75歳以上の者及び保険者の認定を受けた65歳以上の一定の障がいがある者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の41.50%（前年度40.99%）を占め、前年度と比較して4億9,434万2千円、6.34%の増となっている。

予算現額に対する収入率は100.06%（前年度100.81%）、調定額に対する収入率は98.69%（前年度98.79%）である。

不納欠損額は3,549万1千円で、前年度と比較して1,720万円、94.04%の増となっている。

収入未済額は9,429万1千円で、前年度と比較して242万2千円、2.50%の減となっている。

還付未済額は1,953万3千円で、前年度と比較して38万円、1.91%の減となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 1万円〕

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金〔収入済額 5,706万5千円〕

広域連合支出金は、広域連合補助金であり、前年度と比較して651万4千円、12.89%の増となっている。

第4款 繰入金〔収入済額 108億2,666万9千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰入金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の54.23%（前年度54.78%）を占め、前年度と比較して4億1,355万5千円、3.97%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

科 目（節）	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
療養給付費繰入金	7,223,084	—	100.00	428,940
保険基盤安定繰入金	1,794,415	—	100.00	-3,023
事務費繰入金	678,907	—	100.00	-33,889
保険料軽減措置繰入金	548,383	—	100.00	20,077
職員給与費等繰入金	296,803	—	100.00	10,220
健康診査費繰入金	285,077	—	100.00	-8,770

第5款 繰越金〔収入済額 2億547万4千円〕

繰越金は、歳入総額の1.03%を占めている。

第6款 諸収入〔収入済額 5億7,852万7千円〕

諸収入は、歳入総額の2.90%（前年度3.02%）を占め、前年度と比較して448万6千円、0.78%の増となっている。主なものは、葬祭費受託事業収入及び健康診査費受託事業収入である。

第7款 国庫支出金〔収入済額 1,101万1千円〕

国庫支出金は、子ども・子育て支援事業費補助金であり、前年度と比較して皆増となっている。

ウ 歳出

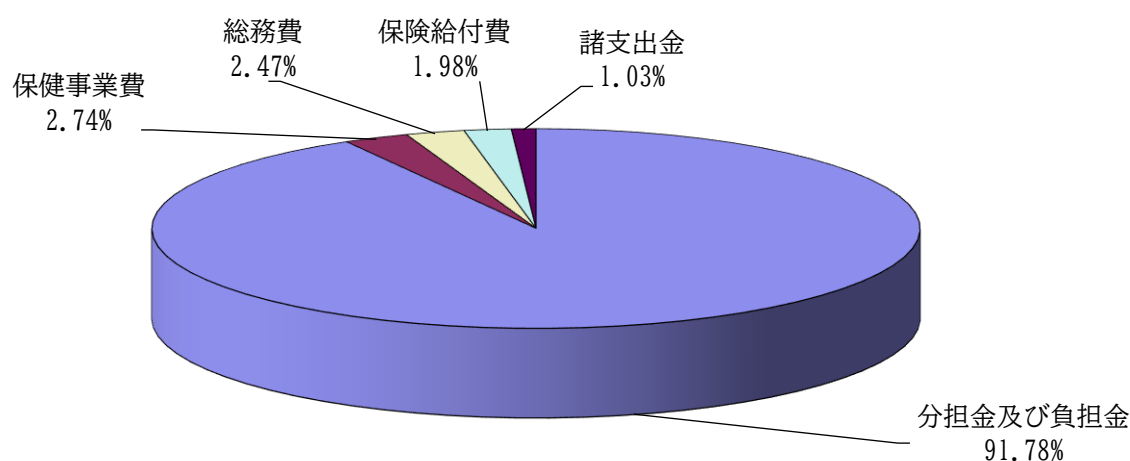
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第38表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総 務 費	562,141	489,765	2.47	—	72,376	87.12
2 保険給付費	392,000	391,300	1.98	—	700	99.82
3 分担金及び負担金	18,200,360	18,166,756	91.78	—	33,604	99.82
4 保健事業費	592,460	543,139	2.74	—	49,321	91.68
5 諸支出金	206,886	203,658	1.03	—	3,228	98.44
6 予 備 費	30,000	—	—	—	30,000	—
合 計	19,983,847	19,794,617	100.00	—	189,230	99.05

第38表歳出決算額のうち、支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第39表 歳出決算款別推移

科 目	7年度	構成比	増減額	増減率	6年度	5年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	489,765	2.47	-3,094	-0.63	492,859	344,621
2 保険給付費	391,300	1.98	5,880	1.53	385,420	373,800
3 分担金及び負担金	18,166,756	91.78	984,808	5.73	17,181,947	16,130,469
4 保健事業費	543,139	2.74	10,829	2.03	532,310	519,187
5 諸支出金	203,658	1.03	-8,217	-3.88	211,875	109,289
合 計	19,794,617	100.00	990,206	5.27	18,804,411	17,477,367

歳出決算款別説明（第38、39表参照）

第1款 総務費〔支出済額 4億8,976万5千円〕

総務費は、歳出総額の2.47%（前年度2.62%）を占め、前年度と比較して309万4千円、0.63%の減となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務1億7,539万8千円及び後期高齢者医療システム開発事務5,971万8千円である。

第2款 保険給付費〔支出済額 3億9,130万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の1.98%（前年度2.05%）を占め、前年度と比較して588万円、1.53%の増となっている。

第3款 分担金及び負担金〔支出済額 181億6,675万6千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の91.78%（前年度91.37%）を占め、前年度と比較して9億8,480万8千円、5.73%の増となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
保険料等負担金	8,327,106	1,011	99.99	581,855
療養給付費負担金	7,223,084	1	100.00	428,940
保険基盤安定負担金	1,794,415	0	100.00	-3,023
保険料軽減措置負担金	515,791	32,592	94.06	1,351

第4款 保健事業費〔支出済額 5億4,313万9千円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務保健事業と介護予防の一体的実施事業費支出事務であり、歳出総額の2.74%（前年度2.83%）を占め、前年度と比較して1,082万9千円、2.03%の増となっている。

第5款 諸支出金〔支出済額 2億365万8千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.03%（前年度1.13%）を占めている。

諸支出金の主なものは、繰出金1億8,488万5千円である。

第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

(7) 財 産

(7) 財 産

ア 総括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の推移は、次のとおりである。

第40表 財産の推移

種 別			令和7年度	令和6年度	令和5年度
公 有 財 産 (千円)			1,206,059,741	1,197,189,709	1,066,302,889
	土 地	面 積 (千㎡)	3,400	3,396	3,389
		金 額 (千円)	903,129,320	901,600,702	779,900,287
	建 物	面 積 (千㎡)	1,170	1,184	1,171
		金 額 (千円)	284,653,050	277,311,636	268,125,231
	物 権 (千円)		135,044	135,044	135,044
	有価証券 (千円)		－	－	－
	出資による権利 (千円)		18,142,327	18,142,327	18,142,327
(点)			(4,259)	(4,205)	(4,166)
物 品 (千円)			10,597,609	10,315,117	10,182,595
債 権 (千円)			3,864,149	3,696,956	3,766,593
(19基金)			(19基金)	(19基金)	(19基金)
基 金 (千円)			187,676,771	187,285,469	193,643,886
合 計 (千円)			1,408,198,271	1,398,487,251	1,273,895,964

- (注) 1 数値は、各年度の3月31日現在である。
 2 物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。
 3 土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。
 4 令和6年度物品について、事務処理誤りによる登録があり、実際の物品点数は4,268点、金額は104億2,935万8,911円であり、財産総括の金額は1兆3,986億149万2,528円である。

イ 公有財産

(ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第41表 土地・建物の現況

区 分		土地（地積）			建物（延面積）		
		7年度	増減	6年度	7年度	増減	6年度
行政財産	面積（千㎡）	3,164	3	3,161	1,151	-7	1,158
	金額（千円）	833,262,248	882,637	832,379,611	281,842,286	7,866,408	273,975,878
公 用	面積（千㎡）	53	0	53	103	2	101
	金額（千円）	13,906,703	-94,374	14,001,077	54,753,450	2,304,894	52,448,556
公共用	面積（千㎡）	3,111	3	3,107	1,048	-9	1,057
	金額（千円）	819,355,545	977,011	818,378,534	227,088,836	5,561,514	221,527,322
普通財産	面積（千㎡）	236	1	235	19	-7	26
	金額（千円）	69,867,072	645,981	69,221,091	2,810,764	-524,994	3,335,758
合 計	面積（千㎡）	3,400	4	3,396	1,170	-14	1,184
	金額（千円）	903,129,320	1,528,618	901,600,702	284,653,050	7,341,414	277,311,636

- (注) 1 数値は、各年度の3月31日現在である。
 2 令和6年度決算において、「土地」の「行政財産（公用）」を1億円少なく、「行政財産（公共用）」を1億円過大に登録していたため、「令和6年度決算審査意見書」の数値とは一致しない。

財産

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第42表 土地・建物の増減

行政財産 (増加分)

名 称	区分	面 積 m ²
興本小学校拡張用地	土地	2,733.10
都市計画道路足立区画 街路第9号線用地	土地	1,907.83
本木一丁目中央公園	土地	1,626.19
宮城小学校改築関連用地	土地	1,573.45
総務課分室（統計係事務 室）	建物	1,563.08
都市計画道路補助第256 号線用地	土地	1,232.48

(減少分)

名 称	区分	面 積 m ²
都市計画道路補助第138 号線用地（その2工区）	土地	3,913.48
竹の塚駐車場	建物	3,079.70
足立区営新田二丁目アパ ート	建物	2,438.81
足立区営大谷田二丁目ア パート	建物	1,939.64
都市計画道路区画街路第1 5号線用地（北綾瀬駅前広 場）	土地	1,766.87
竹の塚第五公園	土地	1,717.82

普通財産 (増加分)

名 称	区分	面 積 m ²
(旧) 竹の塚第五公園	土地	1,717.82
(旧) 認定外道路敷（竹の 塚七丁目）	土地	1,323.97
廃道敷（竹の塚七丁目）	土地	760.84

(減少分)

名 称	区分	面 積 m ²
(旧) 東湊江小学校	建物	6,481.54
(旧) 本木東小学校	土地	1,626.19
(旧) 江南区民事務所	土地	1,573.45

(イ) 物権

物権の推移は、次のとおりである。

第43表 物権の推移

区 分	7 年度	増減	6 年度	5 年度
	千円	千円	千円	千円
梅田五丁目第二児童遊園 地役権	14,685	—	14,685	14,685
東京都市計画道路事業 補助第258号線用地 地上権	120,359	—	120,359	120,359
合 計	135,044	—	135,044	135,044

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第44表 有価証券の推移

区 分	7年度		増 減		6年度		5年度	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数
	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第45表 出資による権利の推移

区 分	7年度	増減額	6年度	5年度	
	千円	千円	千円	千円	
(公財) 東京しごと財団	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
足立区土地開発公社	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
(公財) リバーフロント研究所	1,000	—	1,000	1,000	出捐金
(公財) 足立区スポーツ協会	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
(公財) 足立区勤労福祉サービスセンター	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
首都圏新都市鉄道(株)	13,064,000	—	13,064,000	13,064,000	出資金
(一財) 道路管理センター	42,110	—	42,110	42,110	出捐金
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	—	15,217	15,217	出捐金
(公財) 足立区生涯学習振興公社	530,000	—	530,000	530,000	出捐金
足立市街地開発(株)	3,022,000	—	3,022,000	3,022,000	出資金
北千住都市開発(株)	30,000	—	30,000	30,000	出資金
地方公共団体金融機構	28,000	—	28,000	28,000	出捐金
(株) ジェイコム東京	375,000	—	375,000	375,000	出資金
(一財) 足立区観光交流協会	25,000	—	25,000	25,000	出捐金
合 計	18,142,327	—	18,142,327	18,142,327	

※ (公財) … 公益財団法人、(一財) … 一般財団法人、(株) … 株式会社

財産

ウ 物品

物品（１点１００万円以上のもの）の推移は、次のとおりである。

第４６表 物品の推移

７年度		６年度		５年度	
点数	千円	点数	千円	点数	千円
4,259	10,597,609	4,205	10,315,117	4,166	10,182,595

※ 令和６年度について処理誤りによる登録があり、実際の物品点数は4,268点、金額は104億2,935万8,911円である。

エ 債権

債権の推移は、次のとおりである。

第４７表 債権の推移

区 分	７年度	増減額	６年度	５年度
	千円	千円	千円	千円
育英資金貸付金	343,628	-71,194	414,821	472,633
応急小口資金貸付金	1,082	-155	1,237	1,262
足立区土地開発公社運用資金貸付金	3,508,980	250,395	3,258,584	3,258,584
特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金	5,485	-9,385	14,870	24,210
特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金	4,518	-2,011	6,529	8,532
災害援護資金貸付金（国制度）	243	-243	486	729
災害援護資金貸付金（都制度）	214	-214	429	643
合 計	3,864,149	167,194	3,696,956	3,766,593

（注） 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

才 基 金

基金の推移は、次のとおりである。

第48表 基金の推移 (各年度の数値は3月末)

区 分	7 年 度 現 在 高 A = B + C	7 年 度 中 積 立 及 び 取 崩					5 年 度	7 年 度 出 納 整 理 期 間 中 の 積 立 及 び 取 崩 (参 考)
		6 年 度 出 納 整 理 期 間 中 の 積 立 及 び 取 崩	元 金 積 立	利 子 積 立	取 崩	合 計 B		
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
育英資金積立基金	2,630,133	430,465	—	11,181	-24,645	417,001	2,213,132	1,789,641
公共施設建設資金積立基金	50,389,041	150,862	—	224,751	—	375,613	50,013,429	50,732,218
文化芸術振興基金	272,740	128,770	—	1,380	-69,600	60,550	212,190	125,224
地域福祉振興基金	5,255,368	-709,305	—	25,178	-28,006	-712,133	5,967,501	3,433,071
義務教育施設建設資金積立基金	53,821,557	4,791,953	—	247,492	-2,178,474	2,860,971	50,960,587	56,109,012
介護保険給付準備基金	3,017,798	—	616,882	15,496	-1,139,335	-506,957	3,524,755	3,206,548
一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,406,705	52,974	—	7,425	-275,387	-214,989	1,621,694	2,038,599
環境基金	342,923	-3,033	—	1,537	-208	-1,704	344,626	343,966
竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金	1,103,986	-154,031	—	5,259	—	-148,772	1,252,758	2,484,214
協働・協創パートナー基金	210,244	144	—	944	-1,089	0	210,244	214,378
緑の基金	1,173,565	-12,170	1,376	5,254	—	-5,540	1,179,104	1,208,509
子ども・子育て施設整備基金	457,054	-142,105	—	2,277	—	-139,828	596,881	693,031
災害対策基金	3,603,635	-260,162	—	22,280	-1,110,189	-1,348,071	4,951,706	5,873,029
あだち子どもの未来応援基金	752,194	12,729	200,000	2,843	-87,080	128,492	623,702	520,191
教育 I C T 環境整備資金積立基金	3,299,110	—	—	20,027	-711,245	-691,218	3,990,328	6,100,000
減債基金	3,528,898	—	—	18,490	-500,000	-481,510	4,010,409	4,501,511
財政調整基金	55,711,822	-5,600,000	6,300,000	102,448	-3,050	799,398	54,912,424	53,570,746
積 立 基 金 計	186,976,771	-1,312,908	7,118,258	714,260	-6,128,308	391,303	186,585,469	192,943,886
高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金	100,000	—	—	—	—	—	100,000	100,000
公共料金支払基金	600,000	—	—	—	—	—	600,000	600,000
運 用 基 金 計	700,000	—	—	—	—	—	700,000	700,000
基 金 合 計	187,676,771	-1,312,908	7,118,258	714,260	-6,128,308	391,303	187,285,469	193,643,886
								-976,712

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等81,998,990千円 定期預金等104,977,781千円 運用基金年度末現在高内訳 「基金の運用状況」に記載
教育ICT環境整備資金積立基金は令和5年度に設置

義務教育施設建設資金積立基金（旧：義務教育施設建設等資金積立基金）及び災害対策基金（旧：防災減災対策整備基金）は令和5年度に名称変更

6 普通会計の決算

6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第49表 一般会計と普通会計

区 分	一般会計 決 算 額	調 整		普通会計 決 算 額
		内 容	調整額	
歳 入	百万円		百万円	百万円
	365,532	障がい福祉サービス費等受入金	-249	365,209
		障がい児施設給付費等受入金	-75	
		計	-323	
歳 出	350,869	障がい者施設運営委託	-189	350,546
		障がい者自立支援給付費	-134	
		計	-323	

第50表 普通会計の決算状況の推移

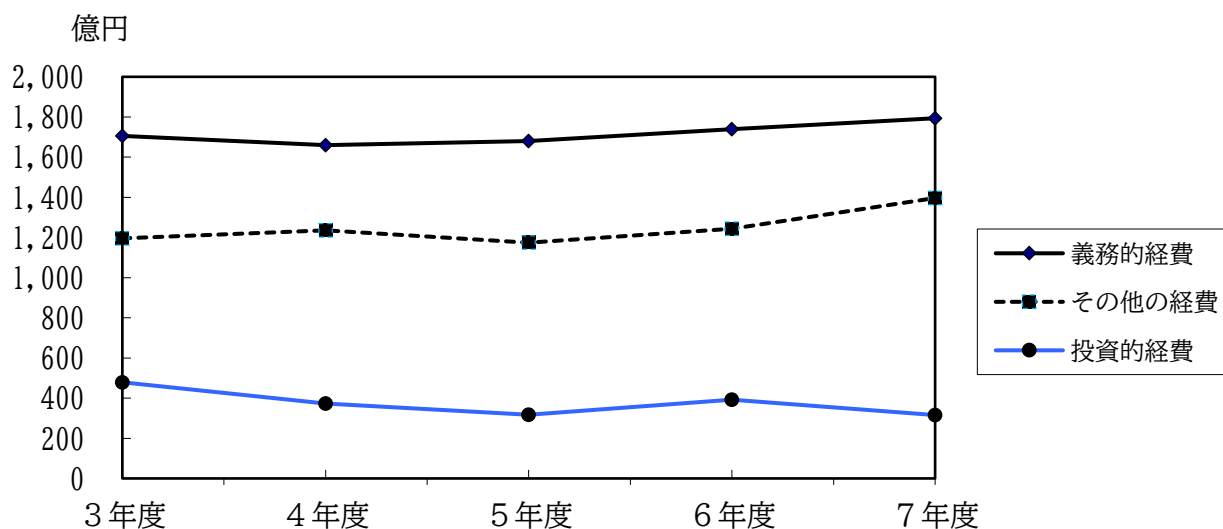
区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入総額 A	365,209	350,115	331,563	340,841	350,933
歳出総額 B	350,546	337,389	317,160	326,844	337,981
歳入歳出差引額 C = A - B	14,663	12,725	14,402	13,996	12,953
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,502	236	1,930	967	1,624
実質収支額 E = C - D	13,161	12,490	12,472	13,029	11,328
単年度収支額 F	671	18	-557	1,701	2,797
積立金 G	102	44	21	18	2,400
積立金取崩額 H	11,003	5,602	5,021	6,714	4,623
実質単年度収支額 I = F + G - H	-10,230	-5,541	-5,556	-4,995	574
基準財政需要額	194,933	184,493	176,679	168,407	161,692
基準財政収入額	73,451	69,691	66,343	61,522	60,696
標準財政規模	204,389	193,434	184,974	176,358	169,572

第51表 普通会計の性質別歳出状況

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	179,359	51.2	3.1	173,895	51.5	3.5	168,033	53.0	1.2
人件費	43,980	12.5	7.2	41,041	12.2	10.7	37,066	11.7	-1.5
扶助費	132,649	37.8	2.1	129,898	38.5	1.9	127,459	40.2	2.0
公債費	2,730	0.8	-7.6	2,956	0.9	-15.8	3,509	1.1	5.6
投資的経費	31,564	9.0	-19.5	39,193	11.6	23.5	31,723	10.0	-15.0
普通建設事業費	31,564	9.0	-19.5	39,193	11.6	23.5	31,723	10.0	-15.0
その他の経費	139,622	39.8	12.3	124,301	36.8	5.9	117,404	37.0	-5.0
物件費	56,213	16.0	6.5	52,776	15.6	7.7	49,003	15.5	-5.9
維持補修費	1,896	0.5	9.7	1,729	0.5	-5.3	1,826	0.6	17.0
補助費等	33,063	9.4	31.1	25,227	7.5	4.2	24,209	7.6	-5.9
積立金	19,120	5.5	24.1	15,407	4.6	19.7	12,869	4.1	-22.0
貸付金	261	0.1	825.8	28	0.0	-38.5	46	0.0	-59.8
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	29,069	8.3	-0.2	29,132	8.6	-1.1	29,451	9.3	6.9
合 計	350,546	100.0	3.9	337,389	100.0	6.4	317,160	100.0	-3.0

区 分	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	165,969	50.8	-2.7	170,493	50.4	11.4
人件費	37,649	11.5	2.6	36,697	10.9	-4.1
扶助費	124,996	38.2	-3.0	128,904	38.1	17.3
公債費	3,323	1.0	-32.1	4,893	1.4	1.0
投資的経費	37,339	11.4	-22.0	47,873	14.2	58.9
普通建設事業費	37,339	11.4	-22.0	47,873	14.2	58.9
その他の経費	123,537	37.8	3.3	119,614	35.4	-32.4
物件費	52,079	15.9	4.4	49,871	14.8	10.0
維持補修費	1,561	0.5	5.6	1,478	0.4	-24.1
補助費等	25,733	7.9	39.5	18,448	5.5	-78.7
積立金	16,508	5.1	-32.7	24,517	7.3	46.6
貸付金	114	0.0	-48.1	220	0.1	-85.6
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
繰出金	27,542	8.4	9.8	25,081	7.4	0.9
合 計	326,844	100.0	-3.3	337,981	100.0	-6.2

第19図 普通会計の性質別経費の推移



項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	億円	億円	億円	億円	億円
義務的経費	1,705	1,660	1,680	1,739	1,794
投資的経費	479	373	317	392	316
その他の経費	1,196	1,235	1,174	1,243	1,396

第52表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
	%	%	%	%	%
足 立 区	6.4	6.5	6.7	7.4	6.7
特別区平均	6.5	6.4	6.2	7.2	8.6

(注) 7年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況（健全性）を判断する指標で、一般的には、概ね3～5%が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
	%	%	%	%	%
足立区	80.8	79.7	78.6	75.9	77.0
特別区平均	76.5	77.7	76.5	76.7	78.6

(注) 7年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる(概ね80%を基準とする)。

(3) 公債費負担比率

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
	%	%	%	%	%
足立区	1.2	1.3	1.6	1.6	2.5
特別区平均	1.6	1.6	1.8	1.7	2.0

(注) 7年度は速報値

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政力指数

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
足立区	0.38	0.38	0.38	0.38	0.37
特別区平均	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55

(注) 7年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税收等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額

足立区各基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４１条第５項の規定に基づき、令和７年度足立区各基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和８年８月２５日

足立区監査委員	初 谷	武 志
同	寺 口	正 治
同	しぶや	竜 一
同	佐々木	まさひこ

令和7年度足立区各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和7年度足立区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和8年7月24日から8月25日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各基金運用状況調書について、関係法令に準拠して誤りなく調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の結果

各基金運用状況調書について審査した結果、書類の計数は誤りのないことが認められた。また、いずれも設置目的に沿って適切に運用され、運用状況は妥当であることが認められた。

今後とも貸付及び償還の状況に留意し、引き続き適切な運用を継続されたい。

5 基金の運用状況

(1) 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

ア 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子163,139円は、令和7年度一般会計に繰り入れている。

第53表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

基金額 A	前年度末 現金現在高 B	貸付額 C	償還額 D	年度末現金 現在高 E=(B-C+D)	償還未済額 F=A-E	基金現在高 G=E+F
千円 100,000	千円 78,449	千円 18,825	千円 21,634	千円 81,258	千円 18,742	千円 100,000

年度末現金現在高預金等種別 普通預金

イ 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第54表 貸付実績状況

7年度		6年度		5年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 88	千円 18,825	件 96	千円 26,672	件 137	千円 35,215

(2) 公共料金支払基金

ア 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。

なお、基金利子708,848円は、令和7年度一般会計に繰り入れている。

第55表 公共料金支払基金

基金額	年度末現金現在高	回収未済額	基金現在高
千円 600,000	千円 396,422	千円 203,578	千円 600,000

年度末現金現在高預金等種別 普通預金

イ 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第56表 事業実績状況

区 分	7年度		6年度		5年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
電 気	6,654	317,787	6,614	382,489	6,637	393,824
ガ ス	4,104	508,149	4,057	513,099	4,067	436,229
水 道	5,835	742,827	5,926	746,639	5,821	751,686
電 話	9,060	507,166	9,785	463,723	9,634	358,865
専用回線	45	15,942	52	16,072	44	14,194
放送受信	136	2,392	136	2,252	136	2,690
合 計	25,834	2,094,264	26,570	2,124,274	26,339	1,957,488

(注) 月別最高支払額は、2億3,861万3,326円(12月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

令和8年3月 / 2億357万8,298円

令和7年7月 / 2億23万7,982円

令和7年9月 / 1億9,593万2,625円

足立区健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第
９４号）第３条第１項及び第２項の規定により、令和７年度決算
に基づく足立区健全化判断比率について審査した結果、次のとお
り意見を付します。

令和８年８月２５日

足立区監査委員	初 谷	武 志
同	寺 口	正 治
同	しぶや	竜 一
同	佐々木	まさひこ

足立区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

区長から提出された令和7年度決算に基づく足立区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類とした。

2 審査の期間

令和8年8月10日から8月25日まで

3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の重点事項

審査にあたっては、次の点に留意した。

- (1) 審査に付する様式は法令に準拠したものになっているか。
- (2) 算定の基礎となる書類等が適正に作成されているか。
- (3) その算出過程に誤りがないか。
- (4) 法令に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (5) 地方公社等については、区条例や区との協定並びに当該公社等の定款に適合しているか。

5 審査の結果

(1) 意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも早期健全化基準と比較すると、これを下回っていると認められた。

記

健全化判断比率	令和7年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%
実質公債費比率	-1.6%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

参 考

算定方法

1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－６．４３％

実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{特別会計を含め全会計の実質赤字の合計額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－７．５２％

連結実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

3 実質公債費比率

※1

【公債費（借入金の返済額及びこれに準ずる額）の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－ 1. 6 %

実質公債費比率は、過去3か年分を平均した数値となる。

※1 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

4 将来負担比率

※2

【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－ 9 6. 4 %

将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回る場合は、実数値はマイナスとなり、「－」表示となる。

※2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額